

「インターネットの活用状況と情報セキュリティ対策」について

～情報セキュリティに関する「被害を受けたことがある」企業は22.5%、
そのうち「ウィルスに感染」が88.0%～

はじめに

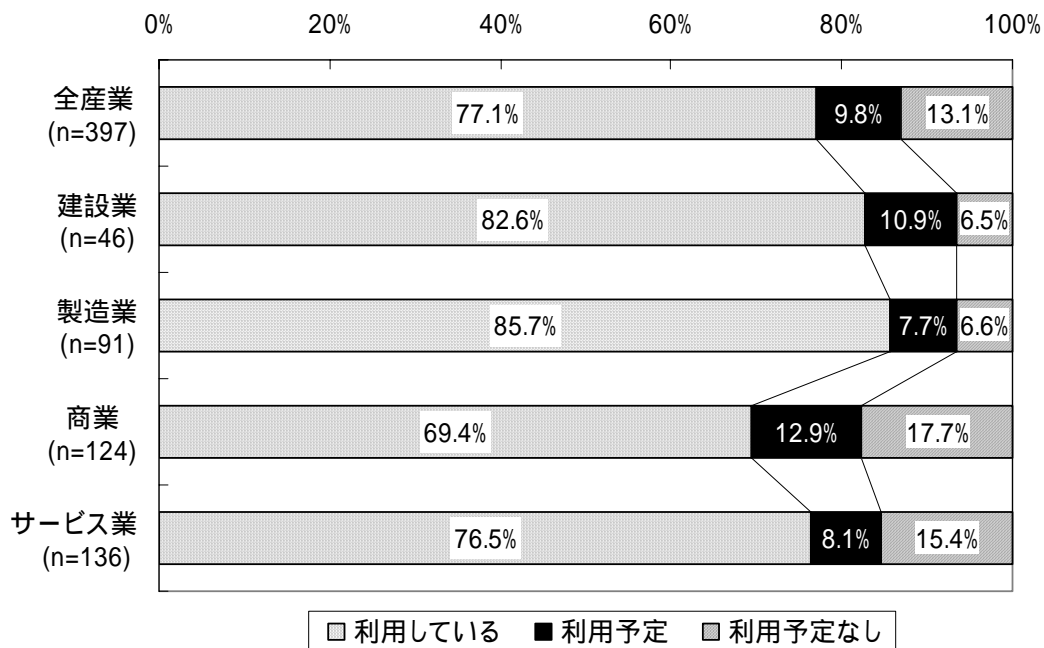
「平成17年通信利用動向調査」(総務省)によれば、平成17年末におけるインターネット利用者数が全国で8,529万人となり、人口普及率が66.8%(対前年比4.5ポイント増)、事業所(従業員5人以上を対象)における普及率についても85.7%(同3.9ポイント増)と引き続き増加している。インターネットが企業活動の重要な基盤となる一方で、情報システムの障害、個人情報の漏えいなどが大きな社会問題になっている。そこで、県内企業のインターネットの活用状況と情報セキュリティ対策について調査・分析を行った。

企業活動でのインターネット利用率について

全産業では、企業活動でインターネットを「利用している」と回答した企業が77.1%と最も多かった。「利用予定」は9.8%、「利用予定なし」は13.1%であった。

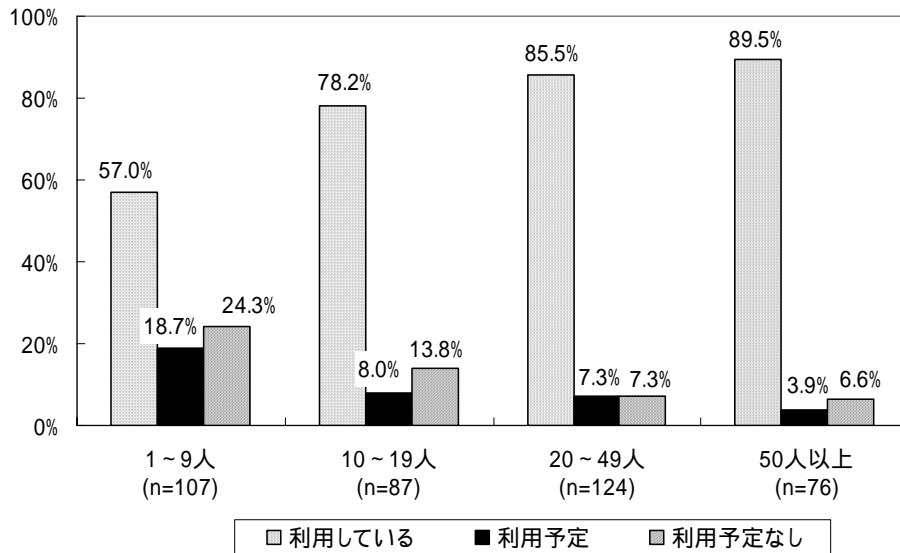
産業別にみると、「利用している」と「利用予定」を合わせた割合は建設業、製造業で9割を超えている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
利用している	306	38	78	86	104
利用予定	39	5	7	16	11
利用予定なし	52	3	6	22	21
合計	397	46	91	124	136



企業の人員数別にみると、どの区分でも「利用している」が最も多かったが、「50人以上」の区分では「利用している」が9割と多いのに対して、「1~9人」では6割を下回っている。

	合計	利用している	利用予定	利用予定なし
1~9人	107	61	20	26
10~19人	87	68	7	12
20~49人	124	106	9	9
50人以上	76	68	3	5

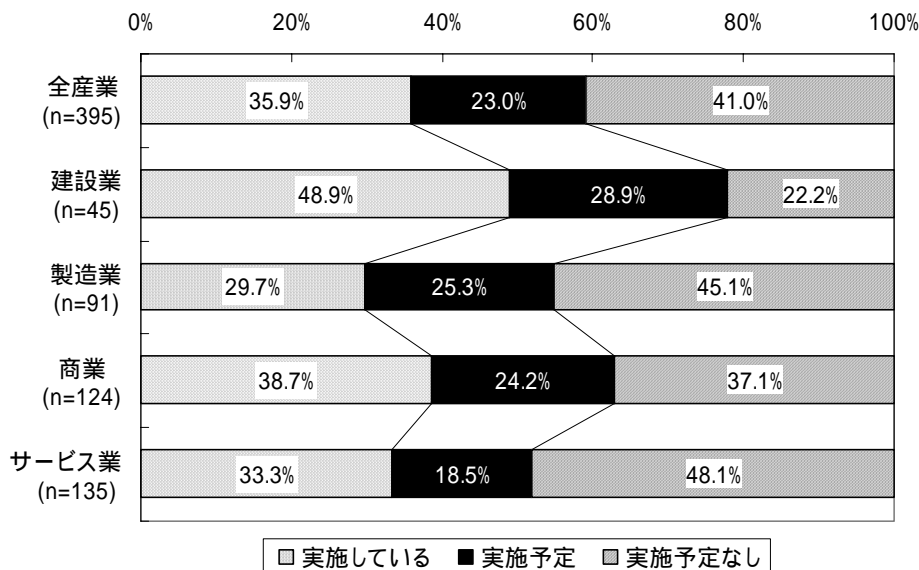


電子商取引の実施状況について

全産業では、電子商取引について「実施予定なし」と回答した企業が41.0%と最も多く、「実施している」は35.9%、「実施予定」は23.0%であった。

業種別にみると、建設業では5割近い企業が「実施している」と回答している。これは建設工事の入札で電子入札が取り入れられている影響が大きい。建設業以外の業種では電子商取引を実施している割合は少ない。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
実施している	142	22	27	48	45
実施予定	91	13	23	30	25
実施予定なし	162	10	41	46	65
合計	395	45	91	124	135

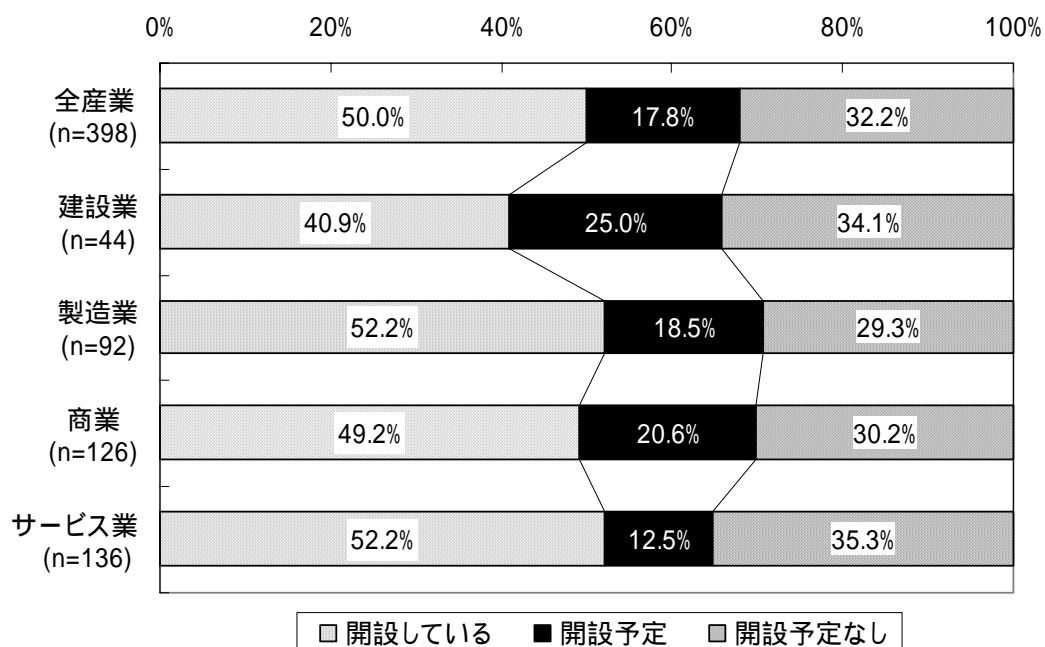


自社ホームページの開設状況について

全産業では、5割の企業がホームページを開設している。「開設予定」は17.8%、「開設予定なし」は32.2%であった。

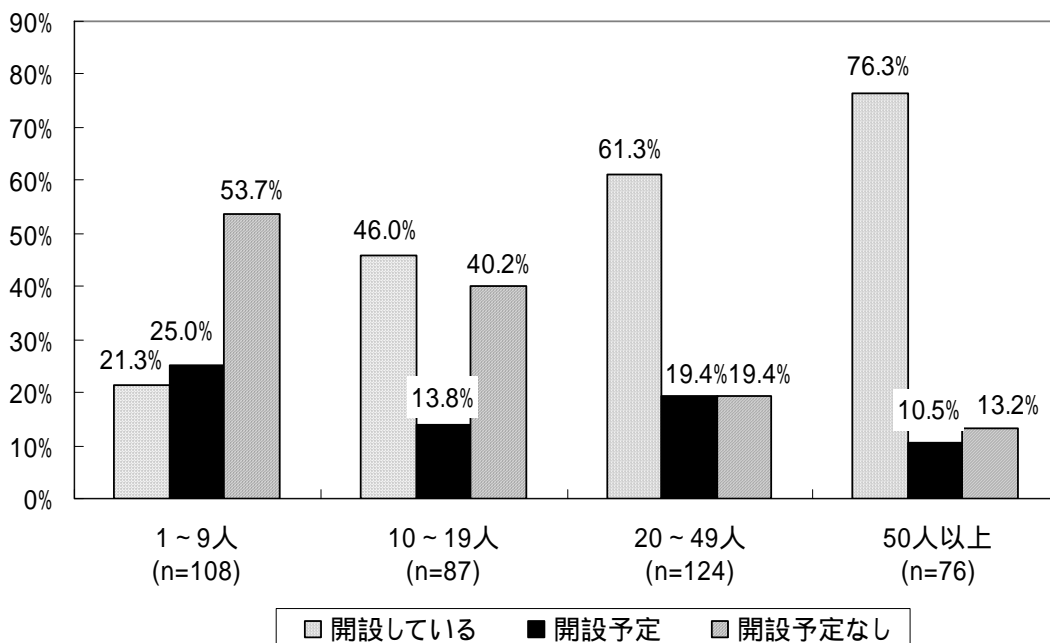
業種別にみると、「開設している」は建設業を除くとほぼ5割であったが、建設業では4割と少なかった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
開設している	199	18	48	62	71
開設予定	71	11	17	26	17
開設予定なし	128	15	27	38	48
合計	398	44	92	126	136



人員数別にみると、人数が多くなるにつれて「開設している」の割合が高くなり、「50人以上」の企業では76.3%がホームページを開設している。

	合計	開設している	開設予定	開設予定なし
1～9人	108	23	27	58
10～19人	87	40	12	35
20～49人	124	76	24	24
50人以上	76	58	8	10

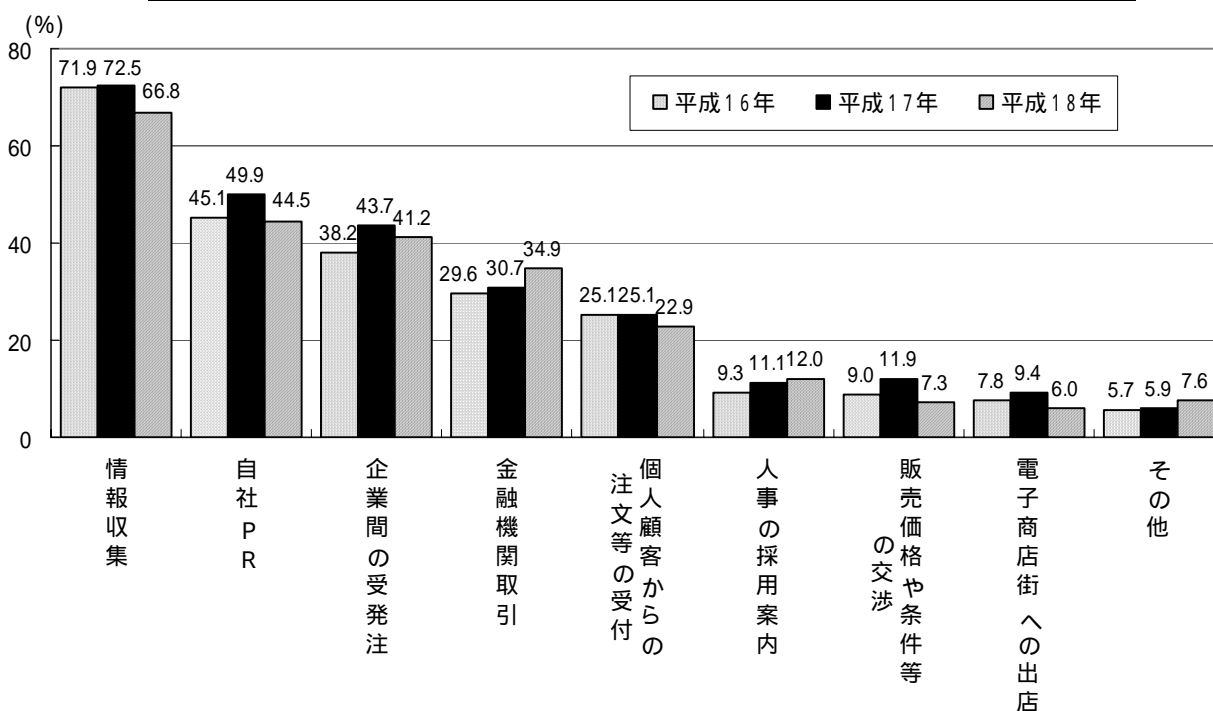


インターネットの利用方法について【複数回答】

全産業では、「情報収集」の66.8%が最も多く、次いで「自社PR」(44.5%)、「企業間の受発注」(41.2%)の順であった。

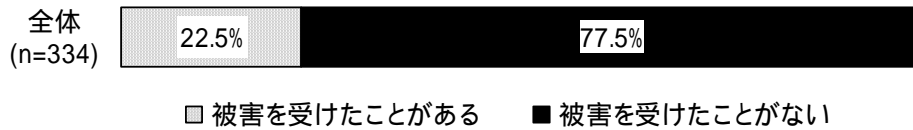
過去の調査内容と比較すると、大きな変動は見られないが「金融機関取引」「人事の採用案内」の項目が若干ではあるが増加してきている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
電子商店街への出店	18	0	5	10	3
金融機関取引	105	7	33	31	34
企業間の受発注	124	10	38	47	29
個人顧客からの注文等の受付	69	3	19	23	24
自社PR	134	11	36	33	54
人事の採用案内	36	2	11	2	21
販売価格や条件等の交渉	22	2	9	6	5
情報収集	201	29	47	55	70
その他	23	8	2	5	8
合計	301	38	76	85	102



情報セキュリティに関する被害状況について

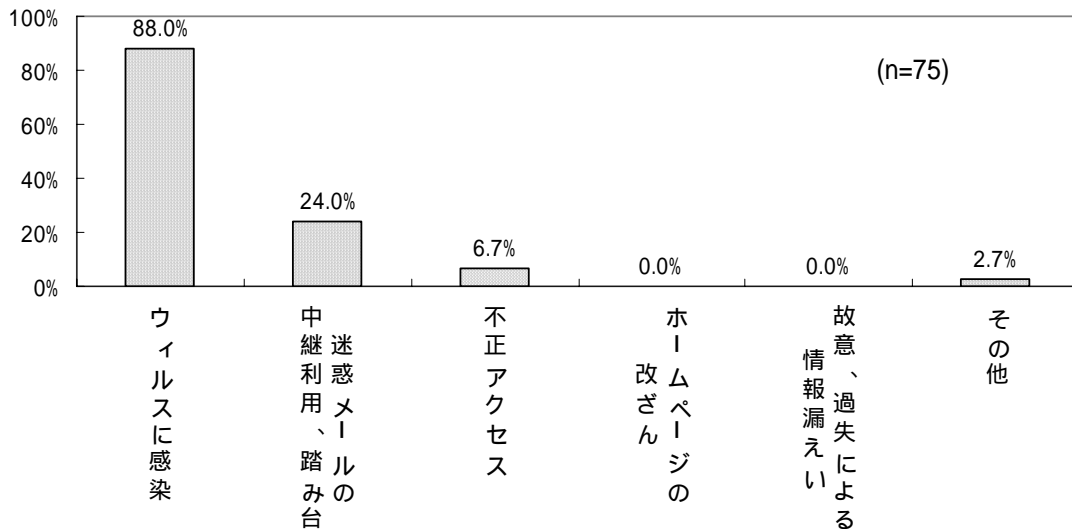
情報セキュリティに関する「被害を受けたことがある」企業は22.5%であった。



どのような被害を受けましたか。【複数回答】

(の問いで「被害を受けたことがある」と回答した企業からの回答)

9割近い企業が「ウイルスに感染」の被害を受けており、コンピューターウイルスが大きな問題になっていることがわかる。「ホームページの改ざん」「故意、過失による情報漏えい」という被害はなかった。

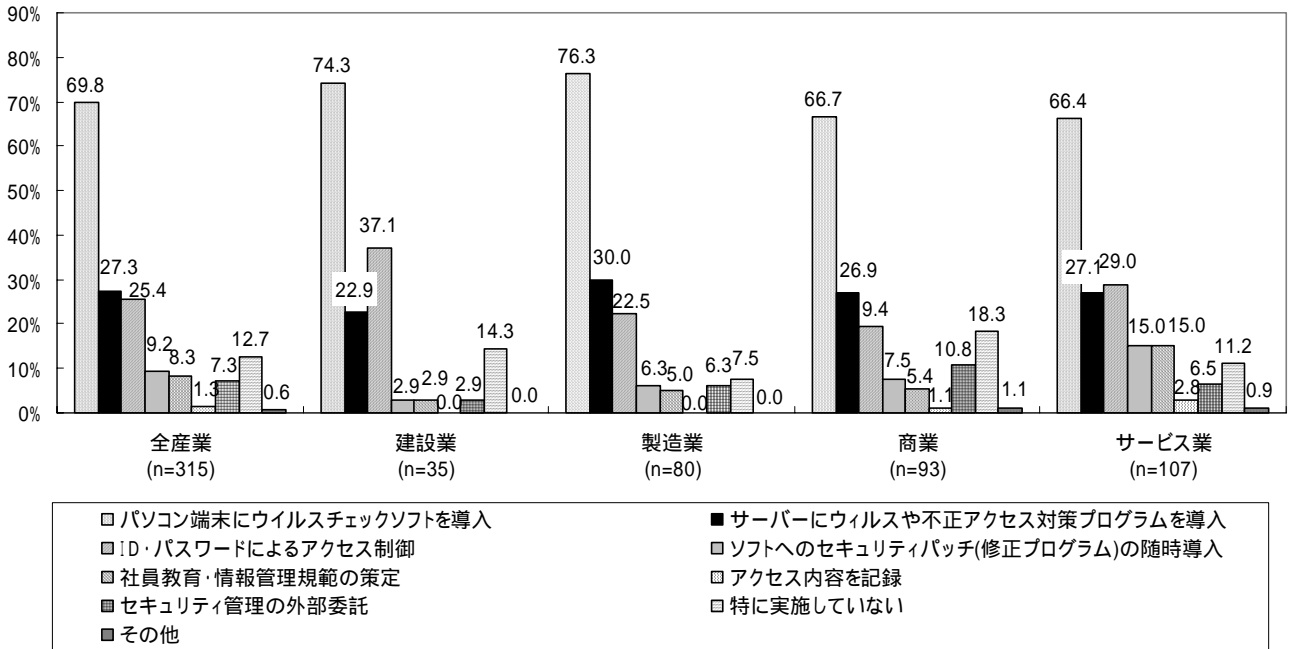


セキュリティ対策の実施について【複数回答】

全産業では、「ウイルスチェックソフトの導入」が69.8%と最も多く、次いで「サーバーに対策プログラムの導入」(27.3%)、「ID等によるアクセス制御」(25.4%)の順であった。一方で「対策を実施していない」は12.7%であった。

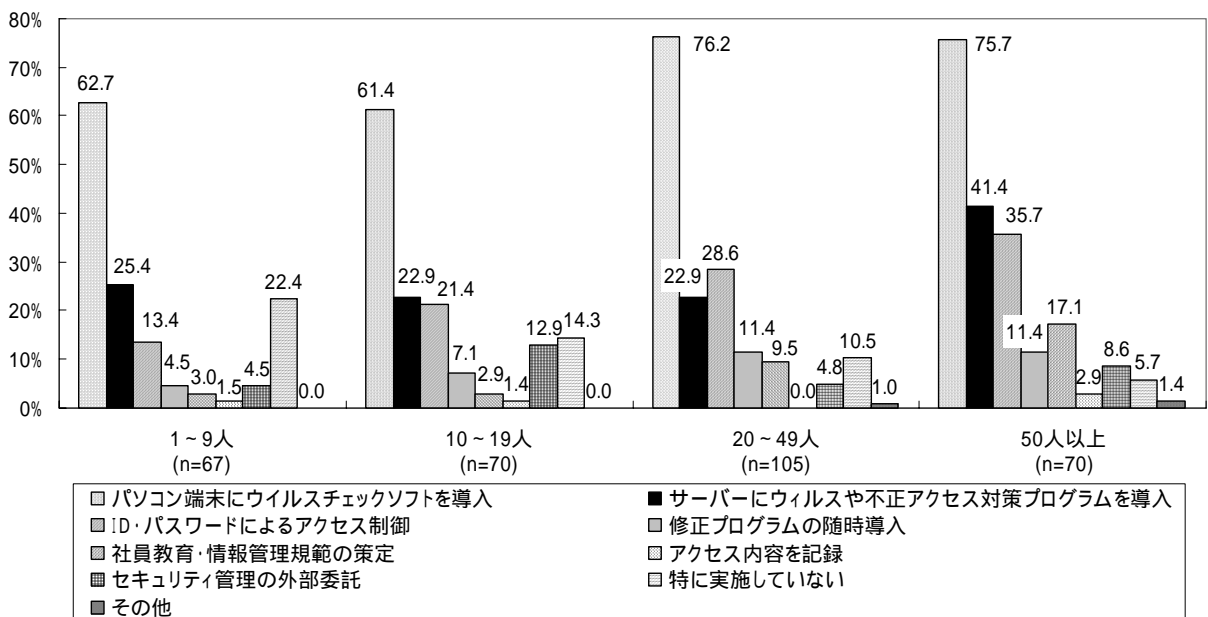
産業別にみると、建設業で「ID等によるアクセス制御」の割合が比較的高いが、全体としては大きな違いはない。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
パソコン端末にウイルスチェックソフトを導入	220	26	61	62	71
サーバーにウイルスや不正アクセス対策プログラムを導入	86	8	24	25	29
ID・パスワードによるアクセス制御	80	13	18	18	31
ソフトへのセキュリティパッチ(修正プログラム)の随時導入	29	1	5	7	16
社員教育・情報管理規範の策定	26	1	4	5	16
アクセス内容を記録	4	0	0	1	3
セキュリティ管理の外部委託	23	1	5	10	7
特に実施していない	40	5	6	17	12
その他	2	0	0	1	1
合計	315	35	80	93	107



人員数別にみると、「50人以上」では他の区分と比べて、ほとんどの項目でセキュリティ対策を実施している割合が高くなっており、逆に「実施していない」は5.7%と少なく、セキュリティ対策に積極的に取り組んでいると考えられる。

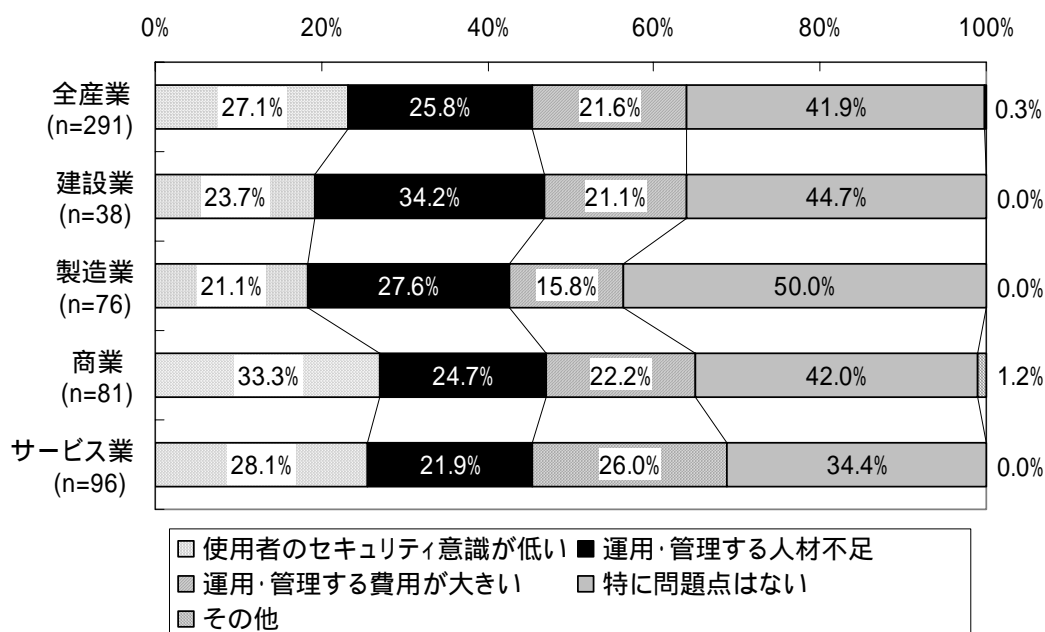
	合計	パソコン端末にウイルスチェックソフトを導入	サーバーにウイルスや不正アクセス対策プログラムを導入	ID・パスワードによるアクセス制御	修正プログラムの随時導入	社員教育・情報管理規範の策定	アクセス内容を記録	セキュリティ管理の外部委託	特に実施していない	その他
1～9人	67	42	17	9	3	2	1	3	15	0
10～19人	70	43	16	15	5	2	1	9	10	0
20～49人	105	80	24	30	12	10	0	5	11	1
50人以上	70	53	29	25	8	12	2	6	4	1



セキュリティ対策を実施する上での問題点について【複数回答】

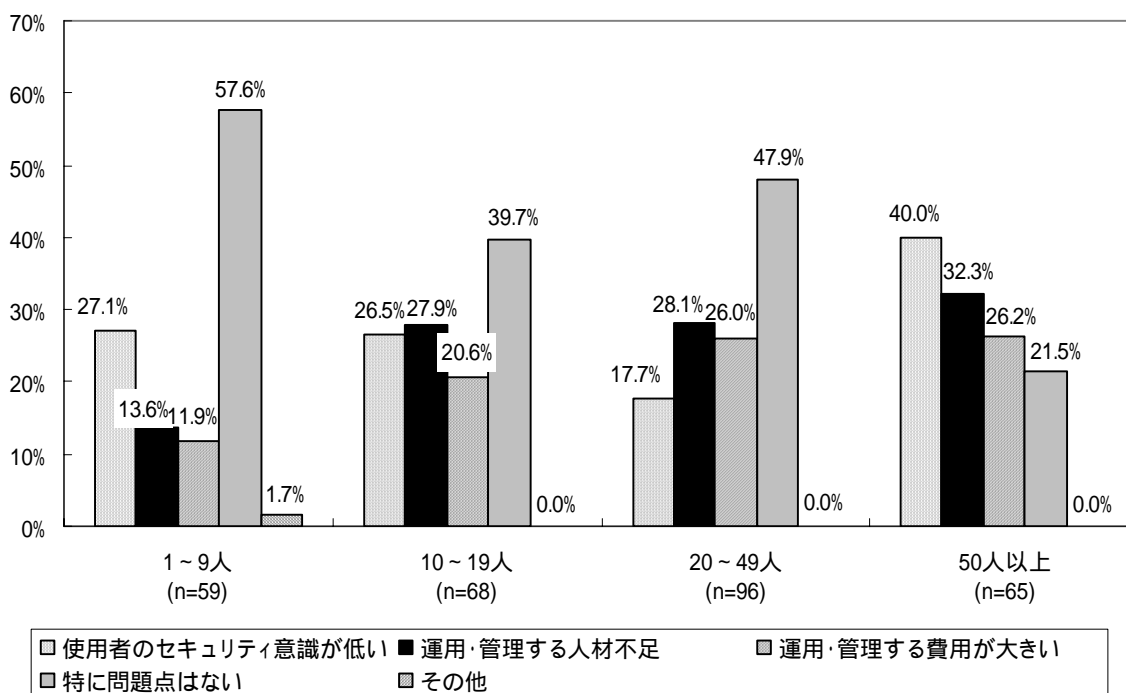
全産業では、「問題点はない」と回答する企業は41.9%で、「使用者のセキュリティ意識が低い」「人材不足」「費用が大きい」の問題点はほぼ同じ割合であった。
産業別にみても、全ての産業で「問題点はない」が最も多かった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
使用者のセキュリティ意識が低い	79	9	16	27	27
運用・管理する人材不足	75	13	21	20	21
運用・管理する費用が大きい	63	8	12	18	25
特に問題点はない	122	17	38	34	33
その他	1	0	0	1	0
合計	291	38	76	81	96



人員数別にみると、「50人以上」を除いた区分では「問題点はない」との回答が最も多いが、「50人以上」では「問題点はない」が21.5%と少なく、人数規模の大きい企業ではセキュリティに対して懸念をもっている企業が多くなっている。「50人以上」の企業の4割が「使用者のセキュリティ意識が低い」を問題点であると回答している。

	合計	使用者のセキュリティ意識が低い	運用・管理する人材不足	運用・管理する費用が大きい	特に問題点はない	その他
1～9人	59	16	8	7	34	1
10～19人	68	18	19	14	27	0
20～49人	96	17	27	25	46	0
50人以上	65	26	21	17	14	0
合計	288	77	75	63	121	1



おわりに

総務省の「情報通信白書」(平成 18 年版)によれば、2010 年のユビキタスネットワーク社会 (u-Japan) の実現に向けて、その基盤となるインターネットの利用用途は幅広いものとなっている一方で、インターネット利用時におけるセキュリティの確保が大きな社会的課題となっている。

情報漏えいや、ウイルス感染など情報セキュリティをめぐる問題が多発し複雑化している状況を踏まえ、平成 18 年 2 月に「第一次情報セキュリティ基本計画 (セキュア・ジャパン)」が策定された。その中では企業の情報セキュリティ対策についても重点的に取り組んでいくとされている。

今回の調査では、8 割近い県内企業がインターネットを利用し、ホームページの開設企業は 5 割になっている。さらに、企業活動の中でインターネットは情報収集、商取引など幅広く活用されている。一方で、情報セキュリティに関する被害を受けたことがある企業は 22.5%、そのうちコンピューターウイルスに感染の被害が 88.0%と割合が高い。

しかし、セキュリティ対策を実施していない企業が 12.7%となっており、人員規模の小さい企業ほどセキュリティ対策の実施が少ない傾向が見られ、セキュリティ対策が十分にされているとは言えない。今後、企業活動において情報技術の進展をはかるとともに、情報ネットワークのトラブルの発生など、情報セキュリティについての対策を確保、維持していく必要があると考えられる。